

FAQ

No.	質問分類	質問	回答
1	経費	経費の精算時期は、年度末の1回のみでしょうか。	原則として年度末1回のみです。 ただし、団体の財務状況等に応じて複数回の精算が必要な場合は個別に調整できる場合がありますので、ご相談ください。
2	経費	「エントリーシート」1ページ目の「代表事業者以外の事業者」に記載する連携事業者や委託事業者に対しての経費支払は可能でしょうか。	「親会社、子会社、グループ企業等関連会社等」に該当しない場合は経費支払いが可能です。 ※支援対象経費は「支援対象経費一覧」をご確認ください。
3	経費	新たに売上を創出するのではなく、既存の取組のコストを削減することで利益を拡大するような取り組みは対象ですか。	新規事業の創出ではなく、既存の取組のコストを削減することで利益を拡大するような取り組みは支援の <b>対象外</b> です。
4	経費	支援金が対象となる人件費には、社会保険料や税金等の費用も含めて問題ないでしょうか。	プロジェクト実施に必要な業務に従事した人員等に対する人件費であれば支援対象に該当します。
5	応募対象プロジェクト	P4 に記載の『自社の持つ強みを生かし、「3. 応募対象プロジェクト」のサービス展開に意欲のある既存の事業者やスタートアップなどの新たな起業を計画されている方が構成する団体』に自治体を含むことが可能でしょうか。	団体に自治体を含むことは可能ですが、民間団体を主な構成員としていただく必要があります。自治体において要した経費はプロジェクトのための経費であっても支援の <b>対象外</b> となります。 なお、自治体が委託する事業等に対して本経費からの支出を行うことは <b>できません</b> 。 また、「国、東京都、町村等により別途、同一活動の経費に対して補助金、委託費等が支給されている活動に関する経費」は支援の <b>対象外</b> です。

※ 募集要項より抜粋

6	応募団体資格	P5 に記載のある「島内関係団体」の定義は何でしょうか。	島内に本社等の主たる活動の拠点をおく団体を指します。 ※応募する段階で、応募プロジェクトに関して <u>島内関係団体や事業者等との連携体制を構築していることが必要</u> となります。
7	応募方法	同一のプロジェクトの中で複数の事業展開を想定している場合に、事業ごとに別々に申請をする必要がありますか。	一つの申請につき一つの事業の応募となるため、複数の事業に応募する場合は、事業ごとに別々に応募していただく必要があります。ただし、採択されるのは一事業のみになります。
8	応募方法	複数の事業者から構成される団体（コンソーシアム等）で、複数事業の応募を検討しています。構成される団体は同一ですが、事業主体（代表事業者）が異なる場合は、異なるプロジェクトとして申請し、複数のプロジェクトの採択を目指すことは可能でしょうか。	複数の事業者から構成される団体が同一である場合は、事業主体（代表事業者）が異なる場合でも同一事業者と見なすため、採択されるプロジェクトは1つのみになります。 ただし、前述の複数の事業者から構成される団体の構成員となっている事業者が、単独または別に構成される団体で別のプロジェクトに応募することは可能です。
9	その他の留意事項	プロジェクトの PR を行う場合、具体的にどのような情報について共有・報告が必要でしょうか。	選定された場合、媒体名、掲載・放映日時、発信される概要について、掲載・放映日前までに事務局にメール等でご報告ください。 なお、選定前に本事業について発信いただくことは問題ありません。